

情報発信



各コミュニティ組織では、機関紙の全戸配布をベースに、ホームページやSNSなどを活用して、コミュニティ組織の活動等を発信している。

ギャップ

機関紙もどれだけの人が目を通し、コミュニティ組織の活動を認知しているかが分からない。ホームページ等も活用しているが、興味のある人にしか届いていない可能性がある。

参考数値（R5市民実感調査より）

自治会やコミュニティの活動に関する情報は入手できていますか？⇒ 分からない22.6% 入手できない9.9%

認知



地域交流や繋がりづくりのための夏祭り等のイベント、地域防災強化のための防災訓練など、コミュニティ組織はそれぞれの地域課題解決のため、一括交付金を活用した事業を多数実施している。

ギャップ

イベントは知っているが、そのイベントがコミュニティ組織の事業であること、地域課題解決のために実施されているという目的を地域住民が理解できていない可能性がある。

参考数値（R5市民実感調査より）

自治会やコミュニティ、地域でのボランティア活動に参加している市民の割合⇒33.8%

地域別計画



各コミュニティ組織では、それぞれの地域課題を解決するための地域別計画を策定し、計画に沿った課題解決の事業を実施している。

ギャップ

既存事業がどの課題を解決するために実施されている事業なのか、また、事業の実施で課題がどれだけ解決したのか、効果が見えにくい部分がある。

参考数値（R4市民アンケートより）

「地域づくり一括交付金」を交付していることを知っていますか？⇒ 知らない70.7% 名前だけ知っている21.7%

持続可能性



コミュニティ組織の中には、コミュニティ活動の担い手の獲得や組織の高齢化への対策を地域課題として、地域別計画に掲げる組織もある。

ギャップ

イベント等の事業の来場者こそ多いが、担い手の獲得等には至らず、結果的に地域課題の解決に繋がっていない可能性がある。

参考数値（R5市民実感調査より）

自治会やコミュニティ、ボランティアやNPOなどの地域づくり活動によって、お互いに支え合っていると感じますか？⇒ どちらかと言えば感じない32.5% 感じない18.9%